



2019年10月21日

日本鉄道労働組合連合会

交運労協 2020 年度政府予算概算要求

交通運輸産業の持続的な発展にむけ各省庁と意見交換！

交運労協が8月に提出した2020年度政府予算概算要求に関する要請に基づいた各省庁との意見交換が、9月26日に国土交通省総合政策局を皮切りに始まった。翌日には道路局、10月4日には鉄道局と行き、今後順次各省庁とも実施していく。

9月26日に行われた総合政策局との意見交換には、交運労協・住野敏彦議長をはじめ11人が出席し、JR連合からは中村鉄平交通政策部長が参加した。

冒頭、瓦林康人公共交通・物流政策審議官から挨拶を受け、交運労協の日ごろの活動に対して謝意が示されたうえで「要請を受けた内容については担当部局において十分に検討を行い、予算要求に活かされていると考えるが、今後現場の声を聞きながら一緒に政策を進めたい」と述べられた。

中村部長からは、JR北海道への支援に関して、「北海道地域にとって真に必要なとされる持続可能な人流・物流ネットワークを、地域でしっかりと議論し、将来像を見据えたうえで、支援を行うべきではないか」と今後のさらなる支援にむけた議論への各関係者の積極的な姿勢を求めた。



10月4日に行われた鉄道局との意見交換には、JR連合から今井孝治企画部長、中村部長が参加した。

JR連合からは、重要インフラに対する3か年緊急対策について、「自然災害による鉄道被災は鉄道用地外からの土砂や流木などにより被害が拡大している。今回の緊急対策では法面補強などが行われるが、対象箇所数は十分なものではないと認識している。施工能力に限りがあることから、3か年以降も継続して支援を行い、対策を進めるべき」と訴えた。これに対して、担当者から「事業者からは現在工事を進めている箇所以外も対策を講じたいという要望を受けている。まずは3か年の計画をしっかりと進めていきたい」と回答を受けた。

今後もJR連合は交運労協の一員として、産業の持続的な発展に向けた政策実現に取り組んでいく。